

液状化被害を受けた宅地の復旧・住宅の傾斜修復等への支援



- 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、**宅地の復旧や住宅の耐震化**を支援する**制度**を創設

宅地

〔新設〕被災宅地等復旧支援事業

補助額	支援額：最大766万円 (支援対象:上限1,200万円)		
	県 (→基金) 2/3	所有者 1/3	50万円※
補助内容	熊本地震の 1.2倍 (物価高騰を考慮)		
	※所有者への支援額は、応急修理などの少額工事相当額50万円(所有者負担)を控除した額に対して3分の2を乗じた額		
擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復など			

住宅

住宅耐震化促進事業

採択枠 拡充 [耐震診断] 当初:200件→300件 (+100件)
[耐震改修] 当初:100件→200件 (+100件)

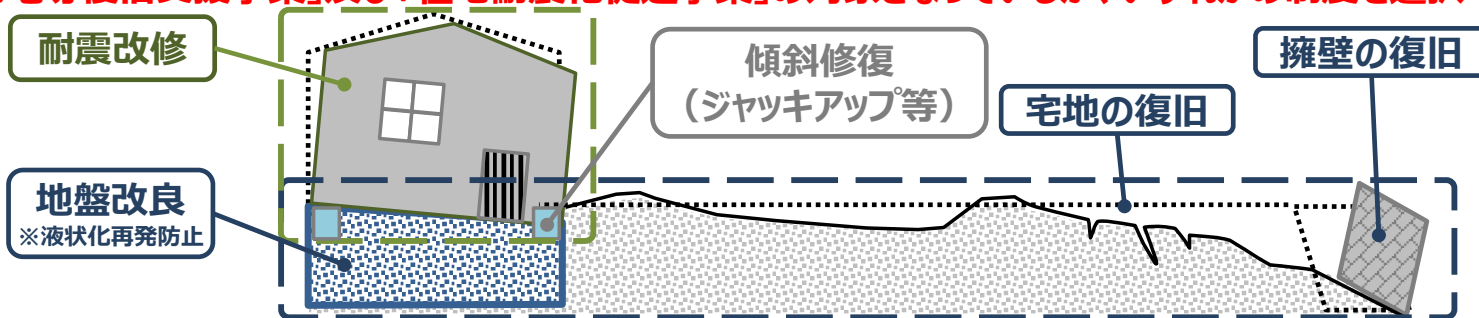
定額補助：最大150万円

国 60万円	県 45万円	市 45万円	全国トップクラスの補助額
(耐震診断により耐震性がない住宅が対象)			

新地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

[注] 傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの制度を選択 (両方の併用不可)

対象範囲
(イメージ)

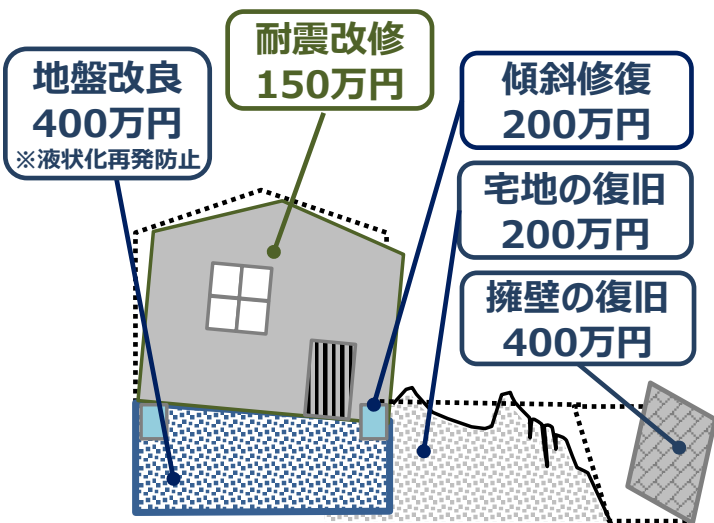


宅地復旧・住宅の傾斜修復への支援のモデルケース



事例 1

宅地の復旧と住宅の耐震化を行う場合
(傾斜修復はいずれかの補助を選択可)

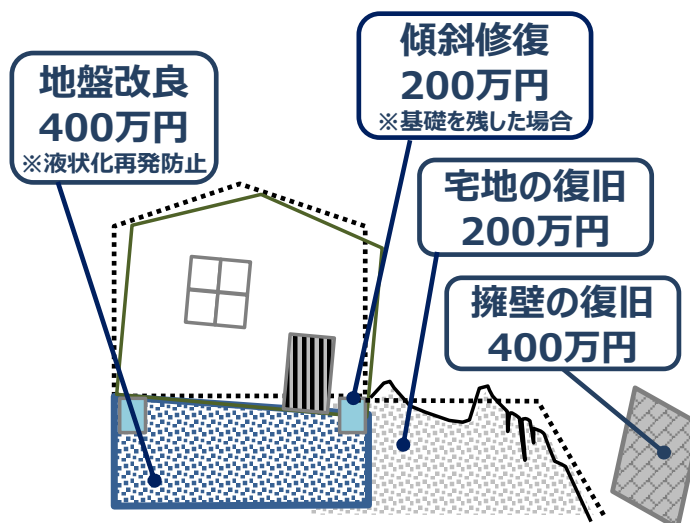


対象事業費：1,350万円

補助額	宅地復旧：766万円
	耐震改修：150万円
	計：916万円

事例 2

住宅が全壊し、住宅再建とあわせて
宅地復旧を行う場合
(耐震改修は実施しない)

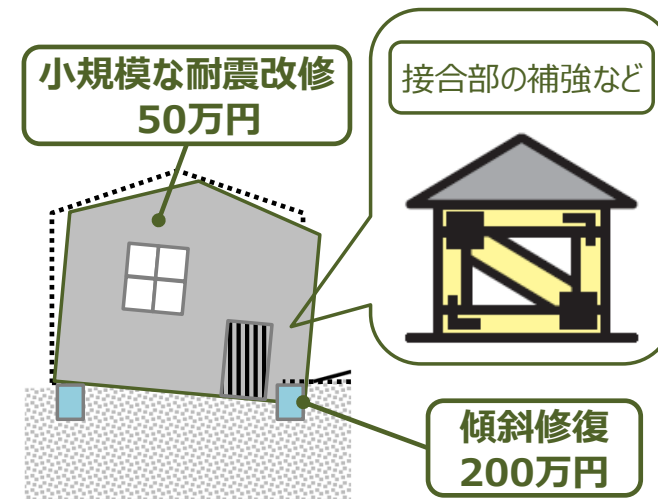


対象事業費：1,200万円

補助額	宅地復旧：766万円
	計：766万円

事例 3

小規模な耐震改修にあわせ
傾斜修復を行う場合



対象事業費：250万円

補助額	
	耐震改修：150万円
	計：150万円